

はじめに

◆計画策定の目的

真狩村では、今後の人口減少や少子高齢化等の進行により、将来的な税収の伸びが期待できない状況の中、老朽化が進む公共施設等<sup>1</sup>の代替えや更新に必要な多額の財政負担をどう確保するかが大きな課題となっています。

このような状況を受け、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、将来的な人口動向や村民ニーズに応じた公共施設等の適正配置を実現するため「真狩村公共施設等総合管理計画」を策定します。

1 ハコモノと言われる公共施設（建築物）とインフラ（道路、橋梁、上水道、下水道）を含めた総称を表します。

◆計画期間

平成28～令和27年度（2016～2045年度）の30年間

◆対象施設

真狩村が保有する公共施設、インフラ（道路、橋梁、簡易水道、下水道）が対象となります。

公営・村有住宅と学校で半分以上を占めています

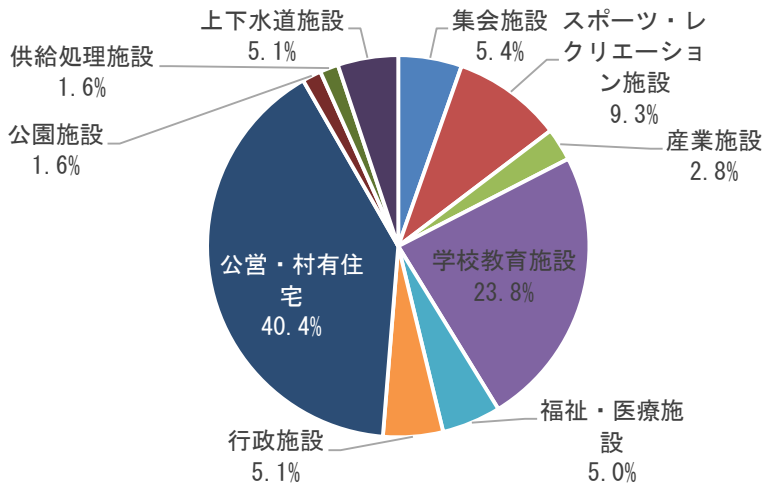


表 真狩村の公共施設（建築物）の所有状況

公共施設の現況及び将来見通し

◆建築経過年数の状況と公共施設の将来の資産更新必要額

個別施設計画で記載した公共施設の建築からの経過年数をみると、築30年未満の公共施設は全体の53.0%となっており、築年数30年以上の公共施設は47.2%となっています。特に築40年以上経過した公共施設は全体の29.5%を占めています。

本村では公共施設を管理する目的で、アクションプランを策定しています。アクションプランは、村や公共施設を取り巻く環境の変化に対応するため、定期的に見直しを行います。整備予算や、施設重要度の見直しによる優先順位付けについても変動が生じることを加味し、アクションプランは令和4年度から令和10年度での整備を対象に平準化を実施します。以降の計画については、その時点での施設状態の把握や施設の利用実態等をふまえ、個別施設計画が見直されることを前提とし、現時点では平準化を加味しない方針のもと作成しています。

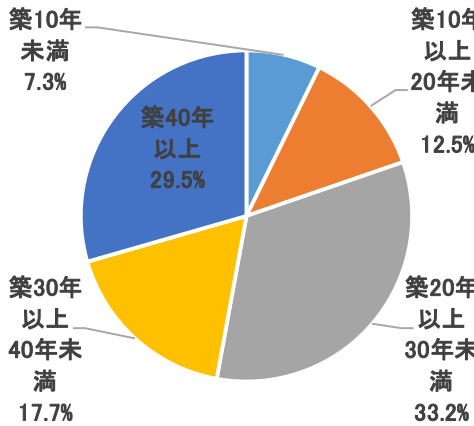


図 経過年別の延床面積割合

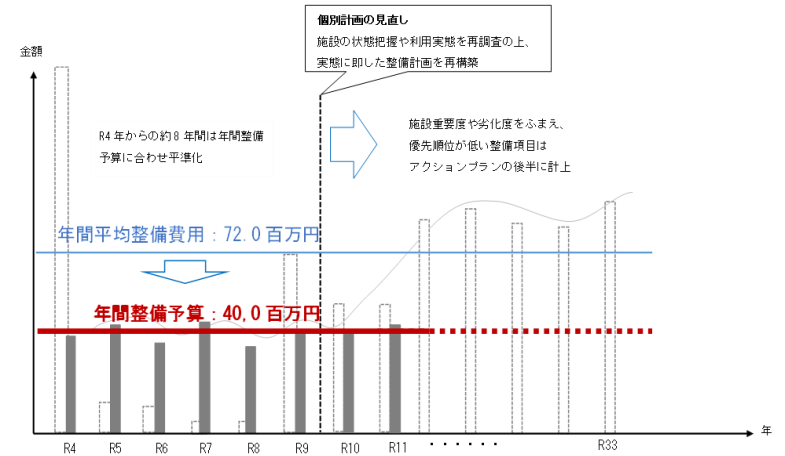


図 公共施設の将来の資産更新必要額と個別施設計画の財政効果

◆財政の状況

令和2年度の一般会計を基に本村の歳入の状況を見ると、村税（地方税）が約2.1億円で、地方交付税が約14.4億円となっています。過去10年間では、おおよそ24億円から35億円の範囲で推移しています。また、令和2年度の一般会計を基に本村の歳出の状況を見ると、投資的経費が約2.5億円で、物件費が約4.4億円となっています。過去10年間では、おおよそ23億円から34億円の範囲で推移しています。

◆人口の状況と将来見通し

本村の自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加によって、「自然減」の傾向が長く続いています。一方、社会増減については、転出超過による「社会減」の年が多くを占めますが、平成28（2016）年から3年間は転入超過が続くなど「社会減」が縮小傾向にあり、その結果、平成27（2015）年の実績（2,103）は、人口ビジョン設定値（2,076人）を上回りました。

比較的若い世代の転入が増えるなど、人口減少の抑制につながる傾向も見られますが、平成27（2015）年の国勢調査を基に変化率法※で行った推計によると、今後も人口が減少する傾向は変わらず、人口ビジョンでめざす数値との隔たりは徐々に広がっていくと推計されています。

## 計画の基本方針

### ◆真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性

真狩村の公共施設等は、人口・財政の将来見通しや施設の老朽化等の現状を踏まえると供給面（保有状況や利用・運営状況など）、品質面（建物性能など）、財政面（コスト状況など）から多くの課題を抱える状況にあります。これらの課題を解決していくためには、ファシリティマネジメント※の観点から、施設総量の適正化による支出の抑制や、保有継続する施設の品質の適正化と財政の健全化を長期的な視点で計画的に進めていくことが不可欠です。

### 公共施設等総合管理計画の方向性

#### 供給面

- ・多くの施設を保有  
1人当たりの延床面積は道内平均の2倍以上
- ・施設ニーズの変化  
30年後、人口の40%が65歳以上
- ・人口減少  
30年後、人口が20%減少
- ・余剰施設の発生  
現状で低利用の施設が多い

#### 品質面

- ・公共施設の老朽化  
築30年以上の施設は約43%
- ・バリアフリー化の遅れ  
対策未実施率43%
- ・防災性の不足  
避難所の停電対策が不十分
- ・事後保全型の維持管理  
施設保全計画が未整備

#### 財政面

- ・更新費負担の増加  
1年当たり約4.4億円の増加
- ・歳入の減少  
30年後、15～64歳人口の割合は33%減少
- ・扶助費増加による財政圧迫  
過去6年間(平成20年～平成25年)で約1.6倍に増加
- ・充て可能な財源不足  
今後30年間で約132億円の不足

施設総量の適正化

施設品質の適正化

財政の健全化

図 真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性



#### ※ファシリティマネジメントとは？

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する取組みを表します。

### ◆基本理念と3大方針

真狩村では、これまでの村を取り巻く状況や公共施設等が抱える課題を踏まえて、以下に示す基本理念を掲げて長期的な視点から公共施設マネジメントに取り組めます。

また具体的な方針として、以下に示す3つの方針を公共施設等総合管理計画の3大方針と位置づけ、真に住民に必要とされるサービスの維持とトータルコストの削減をめざします。

#### ■基本理念

真狩村で暮らす村民のニーズ変化への対応や利便性の向上を追求し、供給面・品質面・財政面の3つの観点から課題解決に向けて計画的に取り組むことで、住みよい村をめざします

#### 方針1（供給面）

真狩の将来像を見据えた公共施設等の供給を行いコンパクトなむらづくりを進めます

- ⇒ 人口減少や少子高齢化等によるニーズの変化を見据え、施設の適正配置を行います
- ⇒ 利用の低い施設は、施設の統廃合等により段階的な施設削減を検討し、施設総量の適正化を図ります
- ⇒ 廃止する施設や遊休公有地は、滞在型観光施設や移住・定住可能な施設、民間住宅等への有効活用を促進します

#### 方針2（品質面）

村民が安心して暮らせる住みよい村をめざし、安全・安心な公共施設等の整備を進めます

- ⇒ 施設の目標耐用年数を定め、長期的な保全計画に基づいて整備を行うことで、施設の長寿命化を図ります
- ⇒ 施設の更新時期に合わせて、庁舎や避難所等の重要施設を優先的にバリアフリー化、非常用発電設備の設置等を検討するなど施設の防災・災害時機能の強化を図ります
- ⇒ 村民と十分に連携を取り合い、施設をより快適に活用できるよう努めます

#### 方針3（財政面）

財政の健全化に向けて公共施設等に関わるコストの見直しや平準化を進めます

- ⇒ 長期的な保全計画に基づいて、更新する施設の優先順位を明確にすることで、投資的経費の平準化を図ります
- ⇒ 指定管理者制度の導入等、官民連携を積極的に推進することで、施設を効率的に運営し、投資的経費の抑制に努めます
- ⇒ 地域の資源を生かした再生可能エネルギー等の普及を促進し、施設運営費や光熱水費の削減を進めます